



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社三栄コーポレーション

コード番号 8119 URL <https://www.sanyecorp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水越 雅己

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼財務部長 (氏名) 岡崎 克則 TEL 03-3847-3500

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	20,900	22.6	1,328	189.5	1,217	117.4	1,018	99.7
2024年3月期中間期	17,048	△6.3	459	—	560	—	510	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,456百万円(22.2%) 2024年3月期中間期 1,191百万円(833.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	108.02	107.44
2024年3月期中間期	53.08	52.31

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	21,762	12,794	58.6	1,344.44
2024年3月期	21,227	11,495	53.7	1,221.19

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 12,742百万円 2024年3月期 11,401百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	70.00	80.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	19.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり配当予想につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間の配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの年間配当金は1株当たり116円00銭であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	6.3	1,400	20.3	1,500	20.2	900	67.2	94.95

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益は分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	10,211,784株	2024年3月期	10,211,784株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	733,540株	2024年3月期	875,436株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	9,428,913株	2024年3月期中間期	9,610,196株

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### [内外環境]

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、雇用・所得環境に改善の兆しが見られ、個人消費はいまだ力強さを欠くものの、インバウンド需要は期を通して過去最高水準を維持しました。一方、衆議院議員総選挙や米国大統領選挙を背景として、金融市場や政策運営を巡る不確実性が高まっており、わが国を取り巻く外部環境には先行き不透明な状況が継続しています。

#### [主要施策]

当社グループは、2023年度を起点とする3か年の中期経営戦略『SANYEI 2025』を推進しており、当年度はその2年目となります。重点施策として掲げている「グループ事業構造、事業ポートフォリオの見直し」「スピード感のある新規取組みの促進」「ワークライフバランス」「ガバナンスの強化」をより一層推し進め、最終年度の2025年度までに売上高500億円、経常利益20億円（経常利益率4%）という数値目標を達成すべく、鋭意取り組んでおります。

「グループ事業構造、事業ポートフォリオの見直し」では、2025年3月期中に赤字事業に目途をつけるべく、コスト削減のみならずビジネスモデルそのものを見直しており、事業戦略の変更に応じて組織体制の変更も実施しながら収益改善に向けたアクションを着実に実行するとともに、以下に掲げている3つの成長ドライバーは、今後も中期経営戦略の成長戦略を支える注力分野として、経営資源を投入し、早期の事業拡大・収益化を図ってまいります。

- ① 海外取引の拡大
- ② EC事業の強化
- ③ 「健康と環境」に則ったサステナブルビジネスの追求

#### [連結業績]

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比22.6%増加の209億円となりました。9月までの累計訪日外客数が前年の年間累計客数を上回るなどインバウンド需要や外出需要が継続しており、外出・トラベル関連商材が好調だった服飾雑貨事業セグメントに加え、家具家庭用品事業セグメントでも堅調に売り上げが積み上がりました。

利益面につきましては、売上高の増加を主因に、売上総利益は前年同期比7億3千1百万円増加の53億8千6百万円となりました。販管費は、直営店舗数削減による店舗経費の縮減、グループ基幹システムに係る減価償却費の減少のほか、2月に解散したブランド販売子会社の費用が純減したこともあり、前年同期比1億3千7百万円減少しました。その結果、営業利益は前年同期比8億6千9百万円増加の13億2千8百万円となりました。経常利益は、期中での急速な円高進行による為替差損が発生したものの、営業増益を主因に、前年同期比6億5千7百万円増加の12億1千7百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、ブランド販売子会社の減損損失を計上したものの、子会社の清算終了による法人税等調整額(益)を計上したことから、前年同期比5億8百万円増加の10億1千8百万円となりました。

[セグメント別業績]

(家具家庭用品事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比20.4%増加の94億4千4百万円となりました。OEM事業では、欧州や中国の景気低迷の影響があったものの、巣ごもり需要の反動からの減少も一服し、受注状況が改善したことなどから、前年同期比増加となりました。ブランド事業においては、「MINT (ミント)」などの家具・インテリアのネットショップの売り上げが、新商品が好調に推移したことを主因に、前年同期比増加しました。

セグメント利益については、売上総利益率の改善や販管費の減少により、前年同期比4億6千6百万円増加の6億6千7百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比37.0%増加の89億2百万円となりました。インバウンド需要や外出・旅行需要がまだ旺盛な状況下、セグメント全体で関連商材の売り上げを押し上げました。ブランド事業の内訳としては、ベルギーのプレミアム・カジュアルバッグブランド「Kipling (キプリング)」を販売する(株)L&Sコーポレーションが堅調に推移し、環境関連商材を取り扱う「Our EARTH Project」などのサステナブルビジネスにおいても、オリジナルブランド「uF」の発売や無水染色技術「e. dye」を含めた生地ビジネスで売り上げを積み上げました。一方、国内外のフットウェアの取扱いを中心にセレクトショップを運営する(株)ベネクシーは、快適歩行生活を促進する米国発のハンズフリーシューズ「Orthofeet」を市場投入するなど、屋号変更や新ブランド開発を含めた事業再編の途上にあり、推進している直営不採算店舗削減も影響し、前年同期比で減少となりました。

セグメント利益については、売上高の増加に加え、店舗経費の縮減や在庫適正化など採算性向上も進み、前年同期比4億8千5百万円増加の10億6千2百万円となりました。

(家電事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比10.3%減少の16億4千6百万円となりました。OEM事業では、新商品の導入遅れが発生したことを主因に、前年同期比減少となりました。ブランド事業においては、「mod's hair」のドライヤーなど理美容家電は堅調に推移しましたが、「Vitantonio」などの調理家電が特に海外販売が伸び悩んだ影響で、前年同期比減少に転じました。

セグメント利益については、売上高の減少や販管費の増加を主因に、前年同期比1億4百万円減少し、1億3千9百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億3千5百万円増加の217億6千2百万円となりました。

主な資産の変動は、「売掛金」が23億5千3百万円減少した一方、「現金及び預金」が28億7千9百万円増加しております。

主な負債の変動は、「1年内償還予定の社債」が6億5千万円減少しております。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」「為替換算調整勘定」がそれぞれ8億3千7百万円、4億1千8百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は58.6%、1株当たり純資産は1,344円44銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想については、2024年7月31日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,442,159	7,321,679
受取手形	24,938	24,209
売掛金	6,308,168	3,954,842
契約資産	1,993	1,163
商品及び製品	4,432,537	4,375,683
仕掛品	33,042	38,409
原材料及び貯蔵品	183,370	209,682
前渡金	65,949	70,968
前払費用	146,215	113,456
その他	190,158	242,770
貸倒引当金	△8,543	△7,227
流動資産合計	15,819,990	16,345,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	868,919	833,750
機械装置及び運搬具 (純額)	104,757	101,239
工具、器具及び備品 (純額)	92,479	91,699
土地	559,518	559,518
リース資産 (純額)	916	2,358
建設仮勘定	0	11,229
その他	67,033	58,045
有形固定資産合計	1,693,625	1,657,841
無形固定資産		
投資その他の資産	254,078	249,237
投資有価証券	3,000,178	3,073,606
長期貸付金	62	62
繰延税金資産	23,731	16,685
その他	472,920	456,198
貸倒引当金	△36,936	△36,981
投資その他の資産合計	3,459,956	3,509,572
固定資産合計	5,407,660	5,416,651
資産合計	21,227,651	21,762,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,005,695	2,632,363
短期借入金	1,355,755	1,200,000
1年内償還予定の社債	1,950,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,150,000	700,000
リース債務	36,292	23,093
未払金	784,194	596,695
未払費用	313,567	283,093
未払法人税等	212,008	328,924
契約負債	85,546	54,518
未払消費税等	77,499	42,020
賞与引当金	281,734	211,362
役員賞与引当金	21,600	11,710
その他	238,110	151,516
流動負債合計	8,512,005	7,535,297
固定負債		
長期借入金	50,000	500,000
リース債務	30,333	37,665
繰延税金負債	480,887	275,590
再評価に係る繰延税金負債	48,964	48,964
役員退職慰労引当金	34,834	14,874
退職給付に係る負債	386,520	412,514
資産除去債務	150,763	109,942
その他	37,823	32,903
固定負債合計	1,220,128	1,432,454
負債合計	9,732,133	8,967,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	687,929	682,956
利益剰余金	7,973,032	8,810,188
自己株式	△464,600	△389,456
株主資本合計	9,197,276	10,104,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,510,205	1,554,234
繰延ヘッジ損益	3,624	△24,515
土地再評価差額金	110,945	110,945
為替換算調整勘定	579,435	997,625
その他の包括利益累計額合計	2,204,210	2,638,289
新株予約権	47,745	1,373
非支配株主持分	46,285	50,270
純資産合計	11,495,517	12,794,537
負債純資産合計	21,227,651	21,762,289

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	17,048,603	20,900,246
売上原価	12,394,421	15,514,136
売上総利益	4,654,181	5,386,110
販売費及び一般管理費		
販売費	955,683	1,005,885
一般管理費	3,239,373	3,051,273
販売費及び一般管理費合計	4,195,056	4,057,159
営業利益	459,124	1,328,950
営業外収益		
受取利息	19,624	21,596
受取配当金	25,388	27,042
為替差益	57,740	—
助成金収入	6,359	—
その他	7,545	8,443
営業外収益合計	116,658	57,082
営業外費用		
支払利息	14,406	12,680
為替差損	—	153,564
その他	1,210	2,097
営業外費用合計	15,617	168,342
経常利益	560,165	1,217,690
特別利益		
固定資産売却益	6,429	15
特別利益合計	6,429	15
特別損失		
固定資産除却損	4,172	110
減損損失	40,429	40,090
関係会社整理損	—	2,804
貸借契約解約損	16,416	6,227
特別損失合計	61,018	49,233
税金等調整前中間純利益	505,577	1,168,472
法人税、住民税及び事業税	97,704	354,924
法人税等調整額	△105,714	△208,979
法人税等合計	△8,009	145,945
中間純利益	513,586	1,022,527
非支配株主に帰属する中間純利益	3,501	3,985
親会社株主に帰属する中間純利益	510,085	1,018,542



(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	513,586	1,022,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344,881	44,028
繰延ヘッジ損益	127,373	△28,139
為替換算調整勘定	205,950	418,189
その他の包括利益合計	678,204	434,079
中間包括利益	1,191,791	1,456,606
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,188,290	1,452,621
非支配株主に係る中間包括利益	3,501	3,985

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	505,577	1,168,472
減価償却費	175,561	114,516
減損損失	40,429	40,090
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,119	△2,877
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,597	△75,381
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,600	△14,801
受取利息及び受取配当金	△45,013	△48,639
支払利息	14,406	12,680
固定資産除却損	4,172	110
固定資産売却損益 (△は益)	△6,429	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△214,593	2,537,108
棚卸資産の増減額 (△は増加)	481,104	57,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	△163,100	405,142
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△74,571	△80,210
その他	△146,711	△309,812
小計	506,514	3,803,628
利息及び配当金の受取額	45,013	48,639
利息の支払額	△14,332	△14,092
法人税等の支払額	△197,279	△249,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,914	3,589,067
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△131,690	△114,238
有形固定資産の売却による収入	64,222	15
無形固定資産の取得による支出	△6,557	△9,700
投資有価証券の取得による支出	△9,743	△9,968
貸付金の回収による収入	9,378	—
その他	95,584	31,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,192	△102,424
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△733,801	△155,755
長期借入れによる収入	—	450,000
長期借入金の返済による支出	—	△450,000
社債の償還による支出	—	△650,000
自己株式の取得による支出	△23,827	△654
自己株式の売却による収入	11	26
自己株式取得のための預託金の増減額	△177,674	—
配当金の支払額	△23,906	△163,386
その他	△19,137	△21,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△978,336	△991,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	163,625	384,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△453,603	2,879,519
現金及び現金同等物の期首残高	4,444,980	4,442,159
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	103,417	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,094,793	7,321,679

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
日本	5,678,858	5,216,189	1,322,804	12,217,851	768,927	12,986,779	—	12,986,779
中国	1,656,802	320,301	260,562	2,237,667	81,797	2,319,464	—	2,319,464
欧州	157,231	114,518	9,407	281,156	8,992	290,149	—	290,149
その他	352,074	845,037	243,586	1,440,698	135	1,440,834	—	1,440,834
顧客との契約から生 じる収益	7,844,967	6,496,046	1,836,360	16,177,374	859,852	17,037,226	—	17,037,226
その他の収益	—	—	—	—	11,376	11,376	—	11,376
外部顧客への売上高	7,844,967	6,496,046	1,836,360	16,177,374	871,229	17,048,603	—	17,048,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,337	2,337	21,910	24,248	△24,248	—
計	7,844,967	6,496,046	1,838,698	16,179,712	893,140	17,072,852	△24,248	17,048,603
セグメント利益又 は損失(△)	200,339	576,943	△34,689	742,593	75,032	817,626	△358,501	459,124

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△358,501千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
日本	7,099,794	7,105,674	1,463,789	15,669,258	779,147	16,448,405	—	16,448,405
中国	1,841,959	592,406	111,191	2,545,557	116,386	2,661,944	—	2,661,944
欧州	139,780	134,279	9,234	283,294	—	283,294	—	283,294
その他	362,836	1,070,105	62,129	1,495,072	152	1,495,224	—	1,495,224
顧客との契約から生 じる収益	9,444,371	8,902,466	1,646,345	19,993,183	895,686	20,888,869	—	20,888,869
その他の収益	—	—	—	—	11,376	11,376	—	11,376
外部顧客への売上高	9,444,371	8,902,466	1,646,345	19,993,183	907,063	20,900,246	—	20,900,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,096	—	3,096	24,133	27,229	△27,229	—
計	9,444,371	8,905,563	1,646,345	19,996,279	931,196	20,927,476	△27,229	20,900,246
セグメント利益又 は損失 (△)	667,172	1,062,708	△139,448	1,590,431	65,255	1,655,687	△326,736	1,328,950

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△326,736千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年8月30日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことについて決議し、2024年10月1日を効力発生日とする株式分割を行いました。

1. 株式分割の目的

当社普通株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

(2) 株式分割により増加した株式数

①株式分割前の発行済株式総数	2,552,946 株
②今回の分割により増加した発行済株式総数	7,658,838 株
③株式分割後の発行済株式総数	10,211,784 株
④株式分割後の発行可能株式総数	35,200,000 株

3. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2024年10月1日を効力発生日として、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。(下線は変更箇所)

株式分割前の定款	変更後
第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>8百80万株</u> とする。	第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>3千5百20万株</u> とする。

4. 日程

①基準日公告日	2024年9月13日
②基準日	2024年9月30日
③定款変更日、効力発生日	2024年10月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下の通りです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	53円08銭	108円02銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	52円31銭	107円44銭

6. その他

- (1) 今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。
- (2) 今回の株式分割は、2024年10月1日を効力発生日としておりますので、2024年9月30日を基準日とする2025年3月期の第2四半期末配当については、株式分割前の株式が対象となります。